

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 空き家対策の現状について (40分)</p> <p>総務省統計局の平成25年住宅・土地統計調査において、全国の総住宅数6063万戸のうち空き家は820万戸で、空き家率は13.5%となっております。また、埼玉県の空き家率は10.6%となっており、全国平均は下回るものの、空き家は増加傾向にあります。</p> <p>空き家の増加に伴う市民の問題意識の高まりや、問い合わせの増加を受け、市議会では平成26年に議員提案条例である、「鶴ヶ島市空き家の適正な管理に関する条例」を制定しました。</p> <p>当時としては先進的な、空き家の抑止や利活用などを盛り込んだ「鶴ヶ島市空き家の適正な管理に関する条例」は、その後、国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」の全面施行に伴い関係規定を整理し、平成28年第1回定例会において「鶴ヶ島市空家等の対策に関する条例」に改正されました。</p> <p>このような経緯を踏まえながら、当市の空き家対策の検証のためと、それによる空き家対策の推進を願い、以下質問させていただきます。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 本市における空き家の総数をお示してください。 (2) 市民からの相談件数をお示してください。 (3) 空き家対策のこれまでの取組はどうなっておりますか。 (4) 今後の取組はどうなっておりますか。 (5) 空き家対策は、その性質上全庁的な対応が求められますが、連携体制はどうなっておりますか。 (6) 空き家対策の周知はどうなっておりますか。 	市長
<p>2 市の少子化対策について (20分)</p> <p>平成25年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、わが国の年少(0～14歳)人口は、平成22年に1684万人(総人口の13.1%)だったものが、50年後の平成72年には791万人(総人口の9.1%)にまで減少すると予測されております。(出生・死亡中位仮定)</p> <p>少子化の進行は、住宅問題等の緩和など好ましい影響を及ぼす面もありますが、長期的には、労働力人口の減少や現役世代への負担の増加など、将来の社会経済の活力に深刻な影響を与えるものと憂慮されております。</p>	市長 教育委員会教育長

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>従来、少子化の主な要因として「未婚化・晩婚化」が挙げられておりましたが、最近では、既婚女性が産む子供の数そのものの減少も要因の一つとされております。その原因として、仕事と子育ての両立の困難さや、子育ての経済的負担などが挙げられます。</p> <p>このような状況の中、子どもが健やかに生まれ、育まれるためには、結婚の支援や子育て支援の充実など、総合的な支援が重要であると思われまます。</p> <p>結婚や子育てを望むすべての人が適切なサポートを受けられる社会の形成を期待し、以下質問いたします。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 婚活支援の取組はどうなっておりますか。(2) 子育て支援の取組はどうなっておりますか。(3) 若い世代を呼び込むためのPRはどうなっておりますか。	